

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 日特建設株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中森 保
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長 氏名 和田 康夫 TEL (03) 3542-9164
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	62,113	△10.2	1,478	△12.7	316	△73.1	△4,643	—
19年3月期	69,197	△4.1	1,692	△7.0	1,175	11.2	864	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△65.22		—		△91.9		0.7		2.4	
19年3月期	15.59		—		20.3		2.1		2.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
20年3月期	43,571	—	5,546	—	12.7		26.08	
19年3月期	53,621	—	4,561	—	8.5		82.24	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,546百万円 19年3月期 4,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	1,589	—	2,990	—	△4,569	—	6,588	
19年3月期	4,355	—	96	—	△2,431	—	6,577	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	19,200	△5.9	△1,100	—	△1,300	—	△1,350	—	△10 07	
連結累計期間	59,100	△4.9	1,500	1.5	1,200	279.7	1,100	—	7 62	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」、23ページ「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 135,677,164株 19年3月期 55,677,164株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 224,533株 19年3月期 209,350株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,353	△10.1	1,452	△6.0	332	△68.8	△4,279	—
19年3月期	68,230	△4.0	1,545	△6.7	1,065	13.2	789	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期		△60.12		—
19年3月期		14.23		—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	43,528		5,682		13.1	27.09		
19年3月期	52,933		4,328		8.2	78.04		

(参考) 自己資本 20年3月期 5,682百万円 19年3月期 4,328百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	19,000	△4.8	△1,100	—	△1,300	—	△1,330	—	△10	22
通期	58,400	△4.8	1,400	△3.6	1,100	231.3	1,000	—	6	88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の経営成績のご報告に先立ちまして、平成19年6月に発覚した当社の連結子会社である株式会社ハイテクリースにおける不適切な会計処理につきまして、株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深く反省するとともに謹んでお詫び申し上げます。

また、公正取引委員会から、新潟市、愛媛県における独占禁止法違反に関する排除勧告を受けた件につきまして、当社は、平成20年3月28日に同意審決を受ける旨の申出を行い、同年4月16日に公正取引委員会に受理されました。

今後当社グループは、二度と同じ過ちを起こさないよう、引続き全社一丸となってコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ緩やかな景気回復が継続しておりましたが、サブプライムローン問題の深刻化、原油価格の高騰、円高などにより、成長鈍化が懸念されております。

建設業界におきましては、民間設備投資は好調な企業業績を背景として、増加基調を継続してきましたが、改正建築基準法による建築確認審査の遅延等の影響が顕在化し増加基調が鈍化し始めました。公共事業投資は、国および地方自治体とも依然として縮減傾向が継続したことから、引き続き厳しい価格競争を強いられる受注環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループは重点予算配分分野である「環境分野」「防災分野」「補修補強分野」「リサイクル分野」「都市再生分野」への積極的取り組み、官公庁工事における総合評価方式への対応、原価低減、経費削減等を行ってまいりました。また、コア事業への資源の集中と有利子負債の早期削減をさらに加速させるため、将来リスク要因となりうるノンコア事業からの撤退を企図した事業の再構築を行ってまいりました。事業再構築の過程において、ノンコア事業であるリース業を営む株式会社ハイテクリースについては、解散の決議を行い、現在、特別清算手続きを進めています。

上記事業再構築に伴う特別損失の計上により自己資本が大きく毀損しましたが、平成20年1月にフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合および株式会社不動テトラを割当先とした普通株式40億円の発行ならびにフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合を割当先とした優先株式20億円の発行を行いました。株式会社不動テトラとは業務提携契約を締結し、『安全・安心な生活環境のために（海の底から山の上まで）』をキャッチフレーズに、お互いの保有技術（独自技術）を補完し、営業、研究、施工等の各分野でシナジー効果を具体化するための検討を進めております。

併せて平成20年1月に金融機関との取引および資金調達の安定化を目的として、全ての借入金をシンジケートローン契約に一本化しリファイナンスを行いました。

これによりまして、平成19年3月期連結財務諸表および財務諸表ならびに平成20年3月期中間連結財務表および中間財務諸表において「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりましたが、平成20年3月期連結財務諸表および財務諸表においては継続企業の前提に関する重要な疑義が解消したことから記載を除外いたしました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比10.2%減の62,113百万円となり、利益面では、連結営業利益は、前連結会計年度比12.7%減の1,478百万円、連結経常利益は、前連結会計年度比73.1%減の316百万円となりました。また、連結当期純損失は4,643百万円となりました。

(次期の見通し)

建設業界におきましては、民間設備投資は、原油高、円高による業績の不透明感から設備投資の減少が見込まれ、公共投資は、引き続き国・地方自治体が進める構造改革による大幅な減少が予想されることから、当社を取り巻く受注環境は依然として熾烈を極めております。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高59,100百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により1,589百万円増加し、投資活動により2,990百万円増加し、財務活動により4,569百万円減少した結果、現金及び現金同等物は10百万円増加し、当連結会計年度末残高は6,588百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,589百万円の収入(前連結会計年度比2,766百万円の収入減少)となっております。

これは主に、税金等調整前当期純損失(4,643百万円)に減価償却費(805百万円)、退職給付引当金(455百万円)、事業構造改革損失(4,059百万円)等、非資金項目を調整した収入のほか、売上債権の減少(1,133百万円)、販売用不動産の減少(589百万円)、未成工事受入金の増加(1,428百万円)等による資金の増加、仕入債務の減少(2,357百万円)、未成工事支出金の増加(791百万円)等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,990百万円の収入(前連結会計年度比2,894百万円の収入増加)となっております。

これは主に、有形固定資産売却(1,979百万円)、投資有価証券売却(939百万円)等による収入、有形固定資産取得(218百万円)等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,569百万円の支出(前連結会計年度比2,137百万円の支出増加)となっております。

これは主に、増資(5,706百万円)等による収入、有利子負債の削減(10,274百万円)等による支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率	8.8%	10.1%	7.0%	8.5%	12.7%
時価ベース自己資本比率	15.5%	14.5%	20.7%	11.7%	18.4%
債務償還年数	10.7年	31.6年	9.2年	4.7年	6.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	1.7	4.9	7.8	3.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元に努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない項目についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①公共事業への依存

当社は受注高のおよそ8割を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

④瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているので、法改正等により、業績に影響を与える可能性があります。

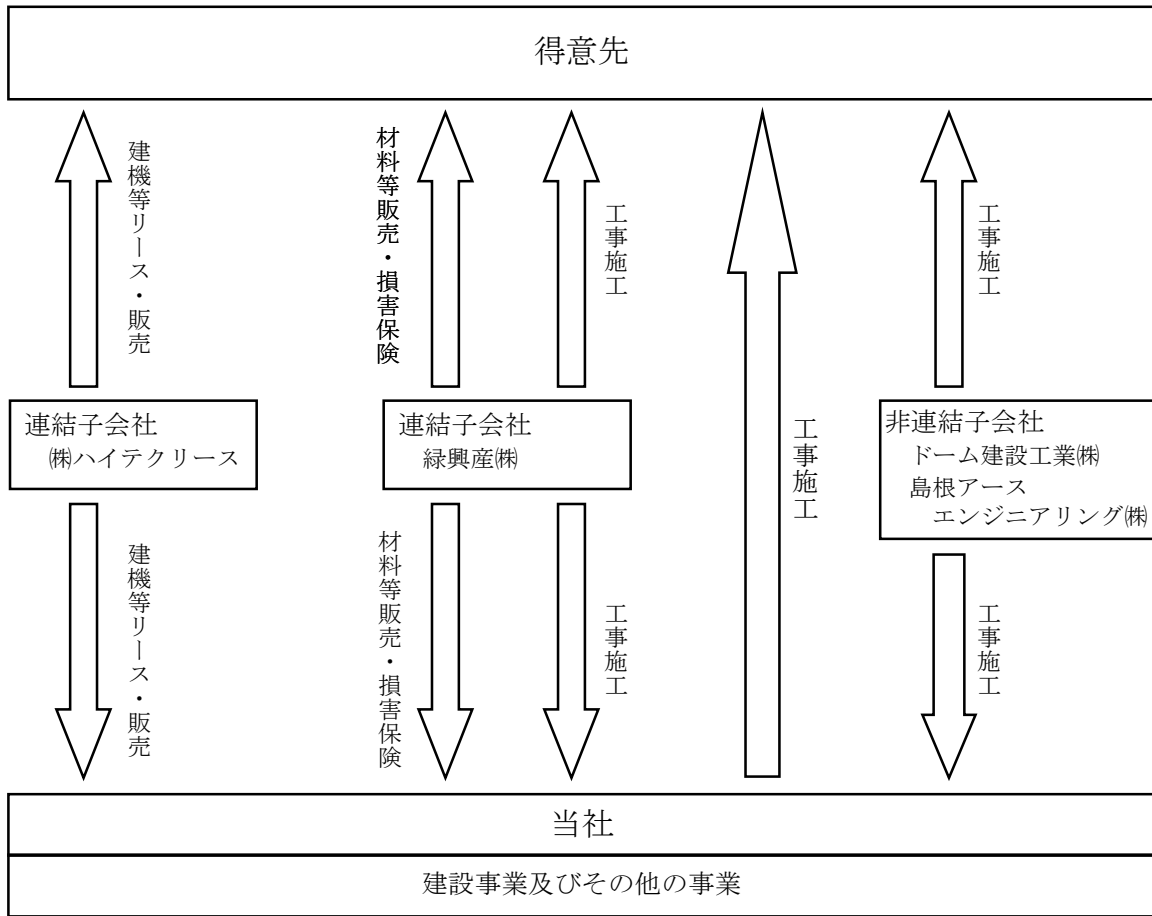
⑧季節的要因

当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があるので、第1四半期、中間期においては利益の計上は見込めません。

従いまして、当社は年度末の業績を主眼に管理しております。

その他、当社グループ会社につきましては、堅実な経営を心がけておりますが、業況の変化によりグループ会社の業績が悪化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



※連結子会社である株式会社ハイテクリースは、平成20年3月28日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算手続きに入りました。清算手続きは平成20年9月に結了の予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」を経営理念とし、「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」を経営ビジョンに掲げております。

当社は、法面工事、地盤改良工事、ダムグラウト工事で蓄積した基礎工事の総合技術力において、国内トップクラスであると自負しております。当社の得意分野である環境・防災における総合技術力の優位性を発揮し、わが国が目指す「安全・安心な国土造り」に貢献するとともに、効率的な経営を図ることで、投資家にとって「魅力ある会社」、また技術力の源である従業員にとって「働きがいのある会社」を実現することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「新中期経営計画（平成20年度～平成22年度）」において、その最終年度である平成23年3月期において、経常利益率2.5%以上、自己資本比率10%以上改善、D/Eレシオ0.6以下を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油高、円高の影響による企業業績の下振れ、物価上昇懸念による個人消費の冷え込み等予断を許さない状況が懸念されております。

建設業界におきましては、民間設備投資は原油高、円高による企業業績の不透明感から設備投資減少が予想されます。また、公共投資は国および地方自治体とも依然として構造的な縮減傾向が続くものと思われることから、受注環境は引き続き厳しい価格競争を強いられることが予測されます。

このような厳しい環境を踏まえ、当社グループは、コア事業への資源の集中と有利子負債の早期削減を更に加速させるため、将来リスクとなりうるノンコア事業からの完全な撤退を企図した事業の再構築を行なってまいりました。さらに、当社と補完関係にある株式会社不動テトラと平成19年11月に業務提携契約を締結し、事業領域の拡大、競争力の向上、コスト削減等のシナジー効果の実現に向けた検討を行っております。

当社は、引き続きコア事業に特化していく施策を進めていくとともに、事業戦略の見直し、企業風土の抜本的な改革を行い、『新生日特』を創生することで、厳しい市場環境に果敢に挑戦し、生き残りを賭けるため、当社の本日付プレスリリース「新中期経営計画（3ヵ年計画）」の策定に関するお知らせのとおり、新中期経営計画（平成20年度～平成22年度）を策定し、その実現に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

新中期経営計画の目標数値は以下のとおりです。

(連結)

(単位：億円)

	第62期 (平成21年3月期)	第63期 (平成22年3月期)	第64期 (平成23年3月期)
売上高	591	588	587
経常利益	12	14	16
売上高経常利益率	2.0%	2.4%	2.7%
自己資本比率	17.2%	20.3%	23.7%
D/Eレシオ	1.1倍	0.8倍	0.6倍

※D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本比率

本計画は、『新生日特』創生のための必達計画であるとの認識の下、全社を挙げて新中期経営計画に推進していく所存でありますので、株主をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 当社が提供する技術

当社は、総合技術力の優位性を発揮して社会基盤の整備に貢献するとともに、収益基盤強化をはかるため、当社が提供している環境・都市再生関連技術等は次のとおりであります。

（環境技術）－「生態系との共生」を目指して環境保全技術を推進

緑や生態系の回復、汚染された河川水の浄化、破壊された景観の回復、建設副産物のリサイクルなど、自然環境との調和をはかりながら環境にやさしい環境保全型技術の開発・推進に積極的に取り組んでおります。

（防災技術）－「災害から守る技術」を創造

国土の保全のために、岩盤崩落、老朽化した斜面の吹付けコンクリートの剥落、地震時の液状化などによる災害に対して最適な防災対策工を提案しております。

（補修補強技術）－社会資本ストックの更新ニーズに応える多彩な技術を保有

インフラ整備にもまして維持管理・更新が重要な課題となりつつある現在において、社会資本が健全な機能を維持できるよう、当社の高い技術によって調査・設計・施工から維持補修まで、トータルに対応しております。

（リサイクル技術）－「循環型社会」の実現を目指し、効果あるリサイクル技術の開発

環境保全意識の高まりや、建設リサイクル法の施行により、廃棄物の低減を実現する環境負荷低減型技術を開発・推進しています。また、建設工事に係わる廃棄物の再資源化といった、循環型社会を実現する各種リサイクル技術の開発にも積極的に取り組んでおります

（都市再生技術）－都市を快適な空間に蘇らせる技術を提案

都市部に埋設されている下水管で老朽化したものを、下水を供用しながらの入れ替え、更生する工法、都市再開発に伴う土地の有効利用をはかる軟弱地盤の改良工法、河川堤防や危険物タンクで、地震による液状化の恐れのある地盤の改良工法等を提案しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		6,577		6,588		10
2 受取手形・完成工事未 収入金等	※1	21,572		20,439		△1,133
3 有価証券	※2	—		19		19
4 販売用不動産	※3	2,455		422		△2,032
5 未成工事支出金		4,045		4,836		791
6 その他	※4	1,496		1,076		△419
貸倒引当金		△339		△199		139
流動資産合計		35,807	66.8	33,184	76.2	△2,623
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	※5	3,353		1,622		△1,731
(2) 機械・運搬具・工具 器具備品	※6	1,031		549		△482
(3) 土地	※7	8,517		6,787		△1,730
(4) 建設仮勘定		5		14		9
(5) その他	※8	1,430		2		△1,428
有形固定資産合計		14,339	26.7	8,975	20.6	△5,364
2 無形固定資産		372	0.7	208	0.5	△164
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※9	2,276		834		△1,372
(2) その他		1,495		787		△776
貸倒引当金		△670		△418		251
投資その他の資産合計		3,101	5.8	1,203	2.7	△1,898
固定資産合計		17,813	33.2	10,387	23.8	△7,426
資産合計		53,621	100	43,571	100	△10,049

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	※10	18,956		16,818		△2,137
2 短期借入金	※11	12,327		1,504		△10,823
3 未成工事受入金		2,868		4,297		1,428
4 完成工事補償引当金		134		106		△28
5 工事損失引当金		86		145		59
6 賞与引当金		100		96		△3
7 課徴金等引当金		—		215		215
8 その他	※12	1,887		1,318		△568
流動負債合計		36,360	67.8	24,501	56.3	△11,858
II 固定負債						
1 長期借入金	※13	7,943		8,492		549
2 繰延税金負債		419		166		△252
3 退職給付引当金		4,314		4,770		455
4 その他		22		93		70
固定負債合計		12,699	23.7	13,523	31.0	823
負債合計		49,059	91.5	38,024	87.3	△11,034
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,052	5.7	6,052	13.9	3,000
2 資本剰余金		753	1.4	3,753	8.6	3,000
3 利益剰余金		205	0.4	△4,438	△10.2	△4,644
4 自己株式		△63	△0.1	△64	△0.1	△0
株主資本合計		3,947	7.4	5,302	12.2	1,355
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		613	1.1	244	0.5	△369
評価・換算差額等合計		613	1.1	244	0.5	△369
純資産合計		4,561	8.5	5,546	12.7	985
負債純資産合計		53,621	100	43,571	100	△10,049

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1 完成工事高		68,267			61,466			
2 その他の事業売上高		930	69,197	100	646	62,113	100	△7,084
II 売上原価								
1 完成工事原価		60,576			54,323			
2 その他の事業売上原価		726	61,303	88.6	520	54,843	88.3	△6,459
売上総利益								
1 完成工事総利益		7,690			7,142			
2 その他の事業売上総利益		204	7,894	11.4	126	7,269	11.7	△625
III 販売費及び一般管理費	※1		6,201	9.0		5,790	9.3	△410
営業利益			1,692	2.4		1,478	2.4	△214
IV 営業外収益								
1 受取利息		13			5			
2 受取配当金		29			24			
3 特許関連収入		42			34			
4 その他		34	120	0.2	60	124	0.2	3
V 営業外費用								
1 支払利息		536			456			
2 株式交付費		—			293			
3 アレンジメントフィー		—			462			
4 その他		102	638	0.9	73	1,286	2.1	648
経常利益			1,175	1.7		316	0.5	△858

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	257		173		
2 投資有価証券売却益		6		151		
3 貸倒引当金戻入益		6		—		
4 償却債権取立益		—		37		
5 和解金収入		—		12		
6 その他		—	270	1	377	0.6
VII 特別損失						
1 販売用不動産評価損		101		—		
2 固定資産除却・売却損	※3	160		588		
3 減損損失	※4	138		106		
4 投資有価証券評価損		1		13		
5 その他投資退会損		4		3		
6 事業構造改革損失	※5	—		4,059		
7 早期退職特別加算金	※6	16		—		
8 課徴金等引当金繰入額		—		215		
9 その他		—	423	351	5,337	8.6
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)			1,022		△4,643	△7.5
法人税、住民税及び事業税		157		0		
法人税等調整額		—	157	—	0	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			864		△4,643	△7.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,052	6,749	△6,654	△61	3,086
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補		△5,996	5,996		—
当期純利益			864		864
自己株式の処分			△1	2	0
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△5,996	6,860	△1	862
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,052	753	205	△63	3,947

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	887	3,973
連結会計年度中の変動額		
欠損てん補		—
当期純利益		864
自己株式の処分		0
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△274	△274
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△274	588
平成19年3月31日 残高 (百万円)	613	4,561

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,052	753	205	△63	3,947
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
当期純損失			△4,643		△4,643
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
負のその他資本剰余金の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,000	3,000	△4,644	△0	1,354
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,052	3,753	△4,438	△64	5,302

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	613	4,561
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		6,000
当期純損失		△4,643
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		0
負のその他資本剰余金の振替		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△369	△369
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△369	985
平成20年3月31日 残高 (百万円)	244	5,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益・当期純損失 (△)		1,022	△4,643	△5,665
2 減価償却費		1,007	805	△202
3 減損損失		138	106	△32
4 貸倒引当金の減少 (△) 額		△251	△94	156
5 完成工事補償引当金の増加・減少 (△) 額		38	△28	△66
6 工事損失引当金の増加額		86	59	△26
7 賞与引当金の増加・減少 (△) 額		2	△3	△5
8 退職給付引当金の増加額		474	455	△18
9 販売用不動産評価損		101	—	△101
10 事業構造改革損失		—	4,059	4,059
11 有形固定資産売却益		△257	△173	84
12 有形固定資産除却・売却損		160	588	427
13 有価証券・投資有価証券売却益		△6	△151	△145
14 有価証券・投資有価証券評価損		1	13	12
15 投資有価証券売却損		—	17	17
16 受取利息・受取配当金		△43	△30	12
17 支払利息他		536	456	△79
18 株式交付費		—	293	293
19 課徴金等引当金の増加額		—	215	215
20 売上債権の減少額		2,202	1,133	△1,068
21 販売用不動産の減少額		425	589	164
22 未成工事支出金の増加 (△) ・減少額		161	△791	△953
23 その他資産の減少額		707	204	△502
24 仕入債務の減少 (△) 額		△953	△2,352	△1,398
25 未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		△591	1,428	2,020
26 その他負債の増加額		23	24	0

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
27 その他		△4	—	4
小計		4,980	2,182	△2,798
28 利息及び配当金の受取額		43	30	△12
29 利息の支払額		△561	△469	92
30 法人税等の支払額		△106	△153	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,355	1,589	△2,766
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券・投資有価証券取得による支出		△7	△18	△10
2 有価証券・投資有価証券売却による収入		56	939	883
3 有形固定資産取得による支出		△780	△322	458
4 有形固定資産売却による収入		968	2,083	1,114
5 無形固定資産取得による支出		△196	△58	138
6 無形固定資産の売却による収入		1	0	△1
7 その他投資等による収入		—	353	353
8 貸付けによる支出		△8	—	8
9 貸付金の回収による収入		63	13	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー		96	2,990	2,894

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・ 減少(△)額		1,315	△10,532	△11,847
2 長期借入れによる収入		60	9,331	9,271
3 長期借入金の返済によ る支出		△3,804	△9,073	△5,268
4 増資による収入		—	5,706	5,706
5 その他		△1	△0	2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,431	△4,569	△2,137
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 加・減少(△)額		2,020	10	△2,009
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		4,557	6,577	2,020
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高		6,577	6,588	10

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>当社グループは金融機関に対して20,271百万円（平成19年3月31日現在）の借入金を有しているところ、平成19年6月27日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリース（以下「ハイテク」という。）において生じた不適切な会計処理により過年度公表済有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社グループは当該疑義を解消すべく、ハイテクについてはリース債権のリストラ及び事業譲渡等を含む事業再編を検討する。また、「中期経営計画」に基づき、営業拠点の縮小・閉鎖、退職金制度の見直し、役員報酬のカット等経費削減を徹底して取り組み、ノンコア・ビジネスの賃貸用不動産、販売用不動産及び事業用資産の早期売却を積極的に行っていくことにより、さらなる有利子負債の圧縮を目指す。さらに、金融機関との取引の安定化のために、取引金融機関を中心とした協調関係の維持と支援体制の継続の協議を行っている。</p> <p>このような状況の中、短期借入金については取引金融機関から平成19年6月末残高の継続と運転資金支援のご理解とご協力をいただくべく協議を行っている。</p> <p>さらに、現在第三者割当による資本政策を検討しており、このような施策の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社数（2社） 株式会社ハイテクリース 緑興産株式会社 非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社数（2社） 株式会社ハイテクリース 緑興産株式会社 非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社 ドーム建設工業株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>同左</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっている。 連結子会社のうち株式会社ハイテクリースのリース資産については、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益の減少額及び税金等調整前当期純損失の増加額はそれぞれ13百万円である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる売上総利益の減少額は56百万円であり、営業利益、経常利益の減少額及び税金等調整前当期純損失の増加額はそれぞれ64百万円である。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費については、支出時に全額費用として処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,671百万円）は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の損失に備えるため、損失見込額を計上している。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの間に高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、8,721百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、8,557百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,561百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>「アレンジメントフィー」は、従来、長期前払費用に計上し借入期間で均等償却していたが、平成20年1月に実施した第三者割当増資とリファイナンスとが合わせて行われたものであり、株式交付費については支出時に全額費用処理していることから、関連費用の処理の整合性を図るとともに、財務体質の強化をより確実にするため、当連結会計年度より支出時に全額費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が371百万円減少し、税金等調整前当期純損失が371百万円増加している。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、アレンジメントフィーを当下半期に支出していることによるものである。従って、この変更が当連結中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「償却債権取立益」は、前連結会計年度は、金額的重要性が乏しく、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増したため特別利益として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」は、16百万円である。</p>
<p>—————</p>	<p>「アレンジメントフィー」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「アレンジメントフィー」は、55百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 ※5、※6、※8 有形固定資産の減価償却累計額 14,201百万円</p>	<p>1 ※5、※6、※8 有形固定資産の減価償却累計額 9,878百万円</p>
<p>2 リース・割賦販売契約に基づいて、顧客より担保として35百万円の手形を預っている。</p>	<p>2 _____</p>
<p>3 ※9 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 69百万円</p>	<p>3 ※9 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 67百万円</p>
<p>4 ※5、※7、※9、※11、※13 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)8,519百万円及び長期借入金5,525百万円の担保に供している。 建物・構築物 2,710百万円 土地 7,946 投資有価証券 1,251 <u>計 11,908</u></p>	<p>4 ※3、※5、※7、※9、※11、※13 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)1,336百万円及び長期借入金8,492百万円の担保に供している。 販売用不動産 322百万円 建物・構築物 1,564 土地 6,770 投資有価証券 706 <u>計 9,364</u></p>
<p>なお、上記長期借入金5,525百万円及び短期借入金8,519百万円に対する根抵当権極度額は、7,734百万円である。</p>	
<p>5 ※9 下記の資産は、営業保証金として供託している。 投資有価証券 19百万円</p>	<p>5 ※2 下記の資産は、営業保証金として供託している。 有価証券 19百万円</p>
<p>6 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。 22件 120百万円 (2) 連結会社以外の下記の会社から受注した建築工事において宅建業法による手付金等の連帯保証を行っている。 <u>㈱イオプラネット 7百万円</u> <u>計 7</u></p>	<p>6 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。 21件 109百万円 (2) _____</p>
<p>(3) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。 275百万円</p>	<p>(3) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っている。 224百万円</p>
<p>(4) ※4 手形流動化に伴う買戻し義務 262百万円</p>	<p>(4) _____</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>7 ※11</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,630百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,972</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,658</td> </tr> </table> <p>8 ※1、※10、※12</p> <p>当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,630百万円	借入実行残高	5,972	差引額	5,658	受取手形	285百万円	支払手形	666	設備関係支払手形 (流動負債その他)	0	<p>7 ※11</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> </table> <p>8</p>	貸出コミットメントの総額	3,600百万円	借入実行残高	504	差引額	3,096
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,630百万円																		
借入実行残高	5,972																		
差引額	5,658																		
受取手形	285百万円																		
支払手形	666																		
設備関係支払手形 (流動負債その他)	0																		
貸出コミットメントの総額	3,600百万円																		
借入実行残高	504																		
差引額	3,096																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,469百万円	賞与引当金繰入額	36百万円	退職給付費用	672百万円	減価償却費	136百万円	<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,331百万円	賞与引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	660百万円	減価償却費	104百万円
従業員給料手当	2,469百万円																
賞与引当金繰入額	36百万円																
退職給付費用	672百万円																
減価償却費	136百万円																
従業員給料手当	2,331百万円																
賞与引当金繰入額	35百万円																
退職給付費用	660百万円																
減価償却費	104百万円																
<p>2 ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、426百万円である。</p>	<p>2 ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、390百万円である。</p>																
<p>3 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	257百万円	計	257百万円	<p>3 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	173百万円	計	173百万円								
建物・土地	257百万円																
計	257百万円																
建物・土地	173百万円																
計	173百万円																
<p>4 ※3 固定資産除却・売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地他</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table>	建物・土地他	157百万円	長期前払費用他	2百万円	計	160百万円	<p>4 ※3 固定資産除却・売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地他</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table>	建物・土地他	546百万円	ゴルフ会員権他	41百万円	計	588百万円				
建物・土地他	157百万円																
長期前払費用他	2百万円																
計	160百万円																
建物・土地他	546百万円																
ゴルフ会員権他	41百万円																
計	588百万円																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
5 ※4 減損損失 当社は、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。				5 ※4 減損損失 当社は、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
賃貸用資産	建物・構築物、備品、土地	佐賀県武雄市	98	遊休資産	機械・運搬具・工具器具備品	埼玉県南埼玉郡他	98
遊休資産	建物、土地	新潟県南魚沼市	19	遊休資産	機械・運搬具・工具器具備品	埼玉県南埼玉郡他	7
遊休資産	建物・構築物、土地	熊本県球磨郡	11	合計			106
遊休資産	土地	鹿児島県霧島市	8	また、以下の資産及び資産グループについても減損損失を認識し、事業構造改革損失として計上しました。			
遊休資産	建物・構築物	千葉県野田市	0	(単位：百万円)			
合計			138	用途	種類	場所	減損損失
				賃貸用資産	建物、土地	福島県福島市	6
				賃貸用資産	建物・構築物、土地	茨城県つくば市	472
				賃貸用資産	建物・構築物、土地	宮城県塩竈市	260
				賃貸用資産	建物・構築物、土地	東京都調布市	106
				賃貸用資産	建物、土地	佐賀県武雄市	42
				賃貸用資産	有形固定資産その他（リース資産）	東京都中央区	462
				売却予定資産	建物・構築物、土地、有形固定資産その他	北海道札幌市中央区	1,032
				売却予定資産	建物・構築物、土地	東京都中央区	62
				共用資産（保養所）	建物・構築物、土地	富山県黒部市他	52
				遊休資産	建物・構築物、土地	富山県富山市他	48
				合計			2,544

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、これら以外の賃貸用資産や将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、これら以外の賃貸用資産や将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p>														
	<p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(リース資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,650百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、事業構造改革損失として計上した減損損失を含んでいる。</p>	建物・構築物	868百万円	機械・運搬具・工具器具	106百万円	備品		土地	1,212百万円	有形固定資産その他	462百万円	(リース資産)		計	2,650百万円
建物・構築物	868百万円														
機械・運搬具・工具器具	106百万円														
備品															
土地	1,212百万円														
有形固定資産その他	462百万円														
(リース資産)															
計	2,650百万円														
<p>(経緯)</p> <p>賃貸用資産については、地価の著しい下落及び賃貸水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識した。</p> <p>また、上記遊休資産としている建物、構築物、土地については、営業所、機材置場等として取得使用していたが、事業の効率化による営業所、機材置場の統合等により現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p>	<p>(経緯)</p> <p>陳腐化・老朽化により遊休資産となっている機械装置については、今後も利用見込みがなく、減損損失を認識した。</p> <p>また、事業構造改革損失として減損損失を認識した資産及び資産グループについては、平成19年11月16日開催の当社取締役会において、早期売却を決議したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識した。</p> <p>なお、当連結会計年度末日までに、機械装置の一部については除却済であり、リース資産、佐賀県、札幌市の物件については売却済である。</p>														
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用資産については、売却予定額にもとづき算定している。</p> <p>また、遊休資産については、土地は路線価、建物及び構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>機械装置については、転用もしくは売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。</p> <p>また、事業構造改革損失として減損損失を認識した資産及び資産グループについては、売却見込額又は鑑定評価等に基づき算定している。</p>														

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>								
<p>6</p>	<p>6 ※5 事業構造改革損失 平成19年11月16日開催の当社取締役会において、販売用不動産及び固定資産の早期売却、連結子会社である株式会社ハイテクリースの清算を決議し、以下の事業構造改革損失を計上した。</p> <table data-bbox="916 488 1442 622"> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,544百万円</td> </tr> <tr> <td>清算関連費用等</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,059百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	1,442百万円	減損損失	2,544百万円	清算関連費用等	71百万円	計	4,059百万円
販売用不動産評価損	1,442百万円								
減損損失	2,544百万円								
清算関連費用等	71百万円								
計	4,059百万円								
<p>7 ※6 早期退職者優遇制度による退職者の特別加算金である。</p>	<p>7</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,677,164	—	—	55,677,164
合計	55,677,164	—	—	55,677,164
自己株式				
普通株式	186,297	29,462	6,409	209,350
合計	186,297	29,462	6,409	209,350

(注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分である。

2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,677,164	80,000,000	—	135,677,164
乙種優先株式	—	10,000,000	—	10,000,000
合計	55,677,164	90,000,000	—	145,677,164
自己株式				
普通株式	209,350	17,655	2,472	224,533
合計				

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加80,000,000株は、第三者割当増資による新株式の発行によるものである。

2 乙種優先株式の発行済株式総数の増加10,000,000株は、第三者割当増資による新株式の発行によるものである。

3 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分である。

4 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">6,577百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,577</td> </tr> </table>	<u>現金預金勘定</u>	6,577百万円	現金及び現金同等物	6,577	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>現金預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">6,588 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,588</td> </tr> </table>	<u>現金預金勘定</u>	6,588 百万円	現金及び現金同等物	6,588
<u>現金預金勘定</u>	6,577百万円								
現金及び現金同等物	6,577								
<u>現金預金勘定</u>	6,588 百万円								
現金及び現金同等物	6,588								

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計			
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	19	19	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	19	19	△0
合計	19	19	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	554	1,588	1,034
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	4	9	4
小計	559	1,597	1,038
(2) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	38	27	△11
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	38	27	△11
合計	597	1,625	1,027

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1百万円（株式1百万円）減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項なし。

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）
 その他有価証券
 非上場株式 557百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計		20	—	—
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	—	20	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	19	19	0

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	274	683	409
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	4	6	2
小計	278	690	411
(2) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	39	25	△13
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他			
小計	39	25	△13
合計	318	716	397

(注) その他有価証券で時価のあるものについて13百万円（株式13百万円）減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
896	138	15

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

51百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	20	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	20	—	—	—
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	20	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、それに加え当社は、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)に加入している。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	△6,662	百万円
年金資産	881	
未積立退職給付債務	△5,781	
会計基準変更時差異の未処理額	1,101	
未認識数理計算上の差異	365	
退職給付引当金	△4,314	

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2 このほか当社は、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)の掛金の比率に対応する年金資産の額が9,038百万円ある。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

勤務費用	356	百万円
利息費用	133	
期待運用収益	△17	
会計基準変更時差異の費用処理額	367	
数理計算上の差異の費用処理額	122	
退職給付費用	960	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 当社は、上記退職給付費用以外に、割増退職金16百万円を支払っており、特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、それに加え当社は、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)に加入している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	△6,748	百万円
年金資産	978	
<hr/>		
未積立退職給付債務	△5,770	
会計基準変更時差異の未処理額	734	
未認識数理計算上の差異	265	
<hr/>		
退職給付引当金	△4,770	

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2 このほか当社は、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)の掛金の比率に対応する年金資産の額が7,841百万円ある。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	342	百万円
利息費用	134	
期待運用収益	△19	
会計基準変更時差異の費用処理額	367	
数理計算上の差異の費用処理額	124	
<hr/>		
退職給付費用	949	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,908</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	364	販売用不動産評価損	2,116	貸倒引当金損金算入限度超過額	12	ゴルフ会員権評価損	162	減損損失	168	賞与引当金損金算入限度超過額	45	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	4	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,751	その他	280	繰延税金資産小計	4,908	評価性引当額	△4,908	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	419	繰延税金負債合計	419	繰延税金負債の純額	419	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,475</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	1,866	販売用不動産評価損	1,505	貸倒引当金損金算入限度超過額	301	ゴルフ会員権評価損	-	減損損失	493	賞与引当金損金算入限度超過額	44	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	43	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,935	その他	285	繰延税金資産小計	6,475	評価性引当額	△6,475	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	166	繰延税金負債合計	166	繰延税金負債の純額	166
繰延税金資産	百万円																																																																				
繰越欠損金	364																																																																				
販売用不動産評価損	2,116																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	12																																																																				
ゴルフ会員権評価損	162																																																																				
減損損失	168																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	45																																																																				
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	4																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,751																																																																				
その他	280																																																																				
繰延税金資産小計	4,908																																																																				
評価性引当額	△4,908																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	419																																																																				
繰延税金負債合計	419																																																																				
繰延税金負債の純額	419																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																				
繰越欠損金	1,866																																																																				
販売用不動産評価損	1,505																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	301																																																																				
ゴルフ会員権評価損	-																																																																				
減損損失	493																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	44																																																																				
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	43																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,935																																																																				
その他	285																																																																				
繰延税金資産小計	6,475																																																																				
評価性引当額	△6,475																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	166																																																																				
繰延税金負債合計	166																																																																				
繰延税金負債の純額	166																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">48.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減等</td> <td style="text-align: right;">△69.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	48.5	住民税均等割額	8.7	評価性引当額の増減等	△69.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載していない。</p>																																																								
法定実効税率	40.6 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	48.5																																																																				
住民税均等割額	8.7																																																																				
評価性引当額の増減等	△69.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7																																																																				

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）については、在外連結子会社がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）については、海外売上高がないため記載していない。

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	82.24円	26.08円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	15.59円	△65.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	864	△4,643
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	13
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	864	△4,657
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,480	71,413

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	当社は、平成20年4月1日付けで、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であり、翌連結会計年度において、特別利益に118百万円を計上する見込みである。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			6,404		6,346	
2 受取手形	※1		5,126		4,658	
3 完成工事未収入金	※2		16,359		15,735	
4 有価証券	※3		—		19	
5 販売用不動産	※4		2,277		342	
6 未成工事支出金			4,052		4,840	
7 材料貯蔵品			110		87	
8 関係会社短期貸付金			840		—	
9 1年以内に回収予定の 関係会社長期貸付金			100		—	
10 未収入金	※5		623		563	
11 その他	※6		255		453	
貸倒引当金			△327		△199	
流動資産合計			35,822	67.7	32,850	75.5
△2,972						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※7	8,359		5,627		
減価償却累計額		5,076	3,282	4,008	1,618	
(2) 構築物	※8	828		713		
減価償却累計額		719	109	672	41	
(3) 機械装置		7,143		5,835		
減価償却累計額		6,502	640	5,308	526	
(4) 車両運搬具		4		4		
減価償却累計額		0	4	1	3	
(5) 工具器具・備品		187		58		
減価償却累計額		129	57	41	17	
(6) 土地	※9		8,559		6,850	
(7) 建設仮勘定			5		14	
(8) その他	※10		2		2	
有形固定資産計			12,662		9,073	

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 借地権			107		108		
(2) ソフトウェア			31		34		
(3) その他			67		63		
無形固定資産計			206		207		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※11		2,184		765		
(2) 関係会社株式			100		108		
(3) 長期貸付金			—		16		
(4) 関係会社長期貸付金			1,150		—		
(5) 長期前払費用			130		6		
(6) 長期保証金			262		229		
(7) 長期営業債権			380		424		
(8) 関係会社長期営業債権			—		628		
(9) その他			699		106		
貸倒引当金			△666		△888		
投資その他の資産計			4,241		1,397		
固定資産合計			17,110	32.3	10,677	24.5	△6,432
資産合計			52,933	100	43,528	100	△9,405

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※12	11,233		9,258		
2	※13	7,613		7,561		
3	※14	8,478		504		
4	※15	3,558		1,000		
5	※16	1,145		291		
6		139		93		
7		353		117		
8		2,868		4,297		
9		616		245		
10		134		106		
11		86		145		
12		98		95		
13	※17	0		22		
14		8		0		
15		—		215		
16		146		425		
		流動負債合計	36,479 68.9	24,381 56.0		△12,097
II 固定負債						
1	※18	7,325		8,492		
2		416		166		
3		4,312		4,769		
4		70		35		
		固定負債合計	12,124 22.9	13,463 30.9		1,339
		負債合計	48,604 91.8	37,845 86.9		△10,758

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			3,052 5.8		6,052 13.9	3,000
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		753		3,753		
資本剰余金合計			753 1.4		3,753 8.6	3,000
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△22		△4,303		
利益剰余金合計			△22 △0.1		△4,303 △9.9	△4,280
4 自己株式			△63 △0.1		△64 △0.1	△0
株主資本合計			3,719 7.0		5,438 12.5	1,718
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			609 1.2		243 0.6	△365
評価・換算差額等合計			609 1.2		243 0.6	△365
純資産合計			4,328 8.2		5,682 13.1	1,353
負債純資産合計			52,933 100		43,528 100	△9,405

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第61期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 完成工事高			68,230 100		61,353 100	△6,877
II 売上原価						
1 完成工事原価			60,617 88.8		54,286 88.5	△6,330
売上総利益						
1 完成工事総利益			7,612 11.2		7,066 11.5	△546
III 販売費及び一般管理費	※ 1					
1 役員報酬		200		176		
2 従業員給与手当		2,398		2,276		
3 賞与引当金繰入額		34		34		
4 退職給付費用		671		655		
5 法定福利費		438		427		
6 福利厚生費		186		157		
7 修繕維持費		51		7		
8 事務用品費		264		243		
9 通信交通費		510		450		
10 動力用水光熱費		50		50		
11 調査研究費		141		89		
12 広告宣伝費		11		6		
13 貸倒引当金繰入額		51		98		
14 交際費		122		58		
15 寄付金		14		11		
16 地代家賃		211		190		
17 減価償却費		141		110		
18 租税公課		113		120		
19 保険料		6		8		
20 雑費		444	6,067 8.9	437	5,614 9.1	△453
営業利益			1,545 2.3		1,452 2.4	△93

区分	注記 番号	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	43			42			
2 有価証券利息		0			0			
3 受取配当金	※3	33			24			
4 特許関連収入		42			34			
5 その他		34	154	0.2	58	159	0.3	4
V 営業外費用								
1 支払利息		532			449			
2 株式交付費		—			293			
3 アレンジメントフィー		—			462			
4 その他		102	635	0.9	73	1,279	2.1	644
経常利益			1,065	1.6		332	0.6	△733
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		6			138			
2 固定資産売却益	※4	257			119			
3 貸倒引当金戻入益		6			—			
4 償却債権取立益		—	270	0.4	37	296	0.5	25
VII 特別損失								
1 販売用不動産評価損		120			—			
2 固定資産売却損	※5	148			397			
3 固定資産除却損	※6	11			21			
4 減損損失	※7	118			98			
5 投資有価証券評価損		1			13			
6 その他投資退会損		4			3			
7 事業構造改革損失	※10	—			3,892			
8 早期退職特別加算金	※11	16			—			
9 課徴金等引当金繰入額					215			
10 その他		—	423	0.7	242	4,884	8.0	4,460
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			912	1.3		△4,256	△6.9	△5,168

区分	注記 番号	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事 業税		123		23		
法人税等調整額		—	0.1	—	0.1	△99
当期純利益又は当期純 損失 (△)			1.2		△4,279	△5,068

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		16,085	26.5	14,317	26.4	△1,768
II 労務費		339	0.6	306	0.6	△33
III 外注費		31,654	52.2	27,861	51.3	△3,792
IV 経費		12,537	20.7	11,801	21.7	△736
（うち人件費）		(5,551)	(9.2)	(5,420)	(10.0)	(△131)
計		60,617	100	54,286	100	△6,330

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

第60期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,052	1,250	5,499	△6,807	△61	2,933
事業年度中の変動額						
欠損てん補		△496	△5,499	5,996		—
当期純利益				789		789
自己株式の処分				△1	2	0
自己株式の取得					△3	△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△496	△5,499	6,784	△1	786
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,052	753	—	△22	△63	3,719

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	885	3,819
事業年度中の変動額		
欠損てん補		—
当期純利益		789
自己株式の処分		0
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△276	△276
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△276	510
平成19年3月31日 残高 (百万円)	609	4,328

第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,052	753	—	△22	△63	3,719
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,000	3,000				6,000
当期純損失				△4,279		△4,279
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分			△0		0	0
負のその他資本剰余金の振替			0	△0		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,000	3,000	—	△4,280	△0	1,718
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,052	3,753	—	△4,303	△64	5,438

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	609	4,328
事業年度中の変動額		
新株の発行		6,000
当期純損失		△4,279
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		0
負のその他資本剰余金の振替		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△365	△365
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△365	1,353
平成20年3月31日 残高 (百万円)	243	5,682

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は金融機関に対して19,362百万円（平成19年3月31日現在）の借入金を有しているところ、平成19年6月27日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリース（以下「ハイテク」という。）において生じた不適切な会計処理により過年度公表済有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社は当該疑義を解消すべく、ハイテクについてはリース債権のリストラ及び事業譲渡等を含む事業再編を検討する。また、「中期経営計画」に基づき、営業拠点の縮小・閉鎖、退職金制度の見直し、役員報酬のカット等経費削減を徹底して取り組み、ノンコア・ビジネスの賃貸用不動産、販売用不動産及び事業用資産の早期売却を積極的に行っていくことにより、さらなる有利子負債の圧縮を目指す。さらに、金融機関との取引の安定化のために、取引金融機関を中心とした協調関係の維持と支援体制の継続の協議を行っている。</p> <p>このような状況の中、短期借入金については取引金融機関から平成19年6月末残高の継続と運転資金支援のご理解とご協力をいただくべく協議を行っている。</p> <p>さらに、現在第三者割当による資本政策を検討しており、このような施策の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表等に反映していない。</p>	<p>—————</p>

重要な会計方針

	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して いる) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益、経常利益の減少額及び税引前当期純損失の増加額はそれぞれ13百万円である。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これによる売上総利益の減少額は56百万円であり、営業利益、経常利益の減少額及び税引前当期純損失の増加額はそれぞれ64百万円である。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
5 繰延資産の処理方法	—	株式交付費については、支出時に全額費用として処理している。

	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,671百万円）は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の損失に備えるため、損失見込額を計上している。</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ、請負金額が3億円以上の工事）については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、8,721百万円である。</p>	<p>工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ、請負金額が3億円以上の工事）については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、8,557百万円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの間に高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来資本の部の合計に相当する金額は、4,328百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「アレンジメントフィー」は、従来、長期前払費用に計上し借入期間で均等償却していたが、平成20年1月に実施した第三者割当増資とリファイナンスとが合わせて行われたものであり、株式交付費については支出時に全額費用処理していることから、関連費用の処理の整合性を図るとともに、当事業年度より支出時に全額費用処理する方法に変更した。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が371百万円減少し、税引前当期純損失が371百万円増加している。 なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、アレンジメントフィーを当下半期に支出していることによるものである。従って、この変更が当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「関係会社短期貸付金」は資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期は流動資産の「その他」に50百万円含まれている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「償却債権取立益」は、前事業年度は、金額的重要性が乏しく、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において重要性が増したため特別利益として区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」は、16百万円である。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「アレンジメントフィー」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「アレンジメントフィー」は、55百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 (平成19年3月31日)	第61期 (平成20年3月31日)																																									
<p>1 (1) 下記の資産は、※14 短期借入金5,561百万円、※15 1年以内に返済期到来の長期借入金2,958百万円、※18 長期借入金5,525百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※7 建物</td> <td style="text-align: right;">2,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※8 構築物</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※9 土地</td> <td style="text-align: right;">7,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※11 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,908</td> </tr> </table> <p>なお、上記短期借入金5,561百万円、1年以内に返済期到来の長期借入金2,958百万円、及び長期借入金5,525百万円に対する根抵当権極度額は、7,734百万円である。</p> <p>(2) 下記の資産は、営業保証金として供託している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">※11 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 (1) 下記の会社の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株)ハイテクリース</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">22件</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社から受注した建築工事において宅建業法による手付金等の連帯保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株)イオプラネット</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(4) 住宅資金融資規程により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対しその債務の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table> <p>(5) ※5 手形流動化に伴う買戻し義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </table> <p>3 ※10 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されている。</p>	販売用不動産	—百万円	※7 建物	2,615	※8 構築物	95	※9 土地	7,946	※11 投資有価証券	1,251	計	11,908	※11 投資有価証券	19百万円	(株)ハイテクリース	909百万円	22件	120百万円	(株)イオプラネット	7百万円	計	7	275百万円	262百万円	<p>1 (1) 下記の資産は、※14 短期借入金1,336百万円、※15 1年以内に返済期到来の長期借入金1,000百万円、※18 長期借入金8,492百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">※4 販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※7 建物</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※8 構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※9 土地</td> <td style="text-align: right;">6,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※11 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,364</td> </tr> </table> <p>なお、上記短期借入金1,336百万円、1年以内に返済期到来の長期借入金1,000百万円、及び長期借入金8,492百万円に対する根抵当権極度額は、7,734百万円である。</p> <p>(2) 下記の資産は、営業保証金として供託している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">※4 有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 (1) _____</p> <p>(2) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">21件</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>(4) 住宅資金融資規程により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対しその債務の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>(5) _____</p> <p>3 ※10 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されている。</p>	※4 販売用不動産	322百万円	※7 建物	1,532	※8 構築物	32	※9 土地	6,770	※11 投資有価証券	706	計	9,364	※4 有価証券	19百万円	21件	109百万円	224百万円
販売用不動産	—百万円																																									
※7 建物	2,615																																									
※8 構築物	95																																									
※9 土地	7,946																																									
※11 投資有価証券	1,251																																									
計	11,908																																									
※11 投資有価証券	19百万円																																									
(株)ハイテクリース	909百万円																																									
22件	120百万円																																									
(株)イオプラネット	7百万円																																									
計	7																																									
275百万円																																										
262百万円																																										
※4 販売用不動産	322百万円																																									
※7 建物	1,532																																									
※8 構築物	32																																									
※9 土地	6,770																																									
※11 投資有価証券	706																																									
計	9,364																																									
※4 有価証券	19百万円																																									
21件	109百万円																																									
224百万円																																										

第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)	
4 ※2 ※5 ※6 ※12 ※13 ※16		4 ※2 ※5 ※6 ※12 ※13 ※16	
このうち関係会社に対するものは次のとおりである。		このうち関係会社に対するものは次のとおりである。	
完成工事未収入金	0百万円	完成工事未収入金	0百万円
未収入金	39	未収入金	47
営業外受取手形他 (流動資産その他)	13	仮払金 (流動資産その他)	3
支払手形及び工事未払金	134	支払手形及び工事未払金	185
未払金	640	未払金	1
5 ※1 ※12 ※17		5	
当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。		_____	
なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度の残高に含まれている。			
受取手形	284百万円		
支払手形	666		
設備関係支払手形	0		

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1 ※2※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	受取利息	30百万円	受取配当金	4	<p>1 ※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	受取利息	37百万円																				
受取利息	30百万円																										
受取配当金	4																										
受取利息	37百万円																										
<p>2 ※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は426百万円である。</p>	<p>2 ※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は390百万円である。</p>																										
<p>3 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> </table>	建物・土地	257百万円	計	257	<p>3 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table>	建物・土地	106百万円	機械装置	0	ゴルフ会員権	12	計	119														
建物・土地	257百万円																										
計	257																										
建物・土地	106百万円																										
機械装置	0																										
ゴルフ会員権	12																										
計	119																										
<p>4 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・土地他</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table>	建物・土地他	148百万円	<p>4 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397</td> </tr> </table>	建物	262百万円	構築物	1	備品	19	土地	72	ゴルフ会員権	41	その他	0	計	397										
建物・土地他	148百万円																										
建物	262百万円																										
構築物	1																										
備品	19																										
土地	72																										
ゴルフ会員権	41																										
その他	0																										
計	397																										
<p>5 ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	建物	8百万円	構築物	0	備品	0	長期前払費用	0	借地権	0	その他	2	計	11	<p>5 ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	機械装置	10	備品	3	その他	6	計	21
建物	8百万円																										
構築物	0																										
備品	0																										
長期前払費用	0																										
借地権	0																										
その他	2																										
計	11																										
建物	0百万円																										
構築物	0																										
機械装置	10																										
備品	3																										
その他	6																										
計	21																										

第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>6 ※7 減損損失 当社は、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>建物、構築物、備品、土地</td> <td>佐賀県武雄市</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>熊本県球磨郡</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物</td> <td>千葉県野田市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	貸貸用資産	建物、構築物、備品、土地	佐賀県武雄市	98	遊休資産	建物、構築物、土地	熊本県球磨郡	11	遊休資産	土地	鹿児島県霧島市	8	遊休資産	建物、構築物	千葉県野田市	0	合計			118	<p>6 ※7 減損損失 当社は、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>埼玉県南埼玉郡他</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、以下の資産及び資産グループについても減損損失を認識し、事業構造改革損失として計上した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>建物、土地</td> <td>福島県福島市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>茨城県つくば市</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>宮城県塩竈市</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>東京都調布市</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物・構築物、備品、土地</td> <td>北海道札幌市中央区</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>東京都中央区</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>共用資産(保養所)</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>富山県黒部市他</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>富山県富山市他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,066</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	機械装置	埼玉県南埼玉郡他	98	合計			98	用途	種類	場所	減損損失	貸貸用資産	建物、土地	福島県福島市	6	貸貸用資産	建物・構築物、土地	茨城県つくば市	472	貸貸用資産	建物・構築物、土地	宮城県塩竈市	260	貸貸用資産	建物・構築物、土地	東京都調布市	106	売却予定資産	建物・構築物、備品、土地	北海道札幌市中央区	1,057	売却予定資産	建物・構築物、土地	東京都中央区	62	共用資産(保養所)	建物・構築物、土地	富山県黒部市他	52	遊休資産	建物・構築物、土地	富山県富山市他	48	合計			2,066
用途	種類	場所	減損損失																																																																										
貸貸用資産	建物、構築物、備品、土地	佐賀県武雄市	98																																																																										
遊休資産	建物、構築物、土地	熊本県球磨郡	11																																																																										
遊休資産	土地	鹿児島県霧島市	8																																																																										
遊休資産	建物、構築物	千葉県野田市	0																																																																										
合計			118																																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																																										
遊休資産	機械装置	埼玉県南埼玉郡他	98																																																																										
合計			98																																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																																										
貸貸用資産	建物、土地	福島県福島市	6																																																																										
貸貸用資産	建物・構築物、土地	茨城県つくば市	472																																																																										
貸貸用資産	建物・構築物、土地	宮城県塩竈市	260																																																																										
貸貸用資産	建物・構築物、土地	東京都調布市	106																																																																										
売却予定資産	建物・構築物、備品、土地	北海道札幌市中央区	1,057																																																																										
売却予定資産	建物・構築物、土地	東京都中央区	62																																																																										
共用資産(保養所)	建物・構築物、土地	富山県黒部市他	52																																																																										
遊休資産	建物・構築物、土地	富山県富山市他	48																																																																										
合計			2,066																																																																										

第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、これら以外の賃貸用資産や将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、これら以外の賃貸用資産や将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p>												
	<p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,165百万円</td> </tr> </table> <p>ただし、事業構造改革損失として計上した減損損失を含んでいる。</p>	建物・構築物	855百万円	土地	1,211百万円	機械装置	98百万円	備品	0百万円	計	2,165百万円		
建物・構築物	855百万円												
土地	1,211百万円												
機械装置	98百万円												
備品	0百万円												
計	2,165百万円												
<p>(経緯)</p> <p>賃貸用資産については、地価の著しい下落及び賃貸水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識した。</p> <p>また、上記遊休資産としている建物、構築物、土地については、営業所、機材置場として取得使用していたが、事業の効率化による営業所、機材置場の統合等により現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p>	<p>(経緯)</p> <p>賃貸用資産については、地価の著しい下落及び賃貸水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識した。</p> <p>また、上記遊休資産としている建物、構築物、土地については、営業所、機材置場として取得使用していたが、事業の効率化による営業所、機材置場の統合等により現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p>												
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用資産については、売却予定額にもとづき算定している。</p> <p>また、遊休資産については、土地は路線価、建物及び構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用資産については、売却予定額にもとづき算定している。</p> <p>また、遊休資産については、土地は路線価、建物及び構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。</p>												
<p>7 ※9 早期退職者優遇制度による退職者の特別加算金である。</p>	<p>7 _____</p>												
<p>8 _____</p>	<p>8 ※8 事業構造改革損失</p> <p>平成19年11月16日開催の取締役会において、販売用不動産及び固定資産の早期売却、連結子会社である株式会社ハイテクリースの清算を決議し、以下の事業構造改革損失を計上した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期営業債権貸</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">倒引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,892百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	1,342百万円	減損損失	2,066百万円	関係会社長期営業債権貸	474百万円	倒引当金繰入額		関係会社株式評価損	8百万円	計	3,892百万円
販売用不動産評価損	1,342百万円												
減損損失	2,066百万円												
関係会社長期営業債権貸	474百万円												
倒引当金繰入額													
関係会社株式評価損	8百万円												
計	3,892百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第60期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	186,297	29,462	6,409	209,350

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

第61期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	209,350	17,655	2,472	224,533

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分である。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分である。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(税効果会計関係)

第60期 (平成19年3月31日)	第61期 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 364百万円</p> <p>販売用不動産有税評価損 1,991</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 88</p> <p>ゴルフ会員権評価損 162</p> <p>減損損失 160</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 44</p> <p>完成工事補償引当金損金算入限度超過額 54</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,749</p> <p>その他 142</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,760</p> <p>評価性引当額 △4,760</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 416</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 416</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 416</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 1,866百万円</p> <p>販売用不動産有税評価損 1,463</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 301</p> <p>ゴルフ会員権評価損 —</p> <p>減損損失 493</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 43</p> <p>完成工事補償引当金損金算入限度超過額 43</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,935</p> <p>その他 285</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,433</p> <p>評価性引当額 △6,433</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 166</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 166</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 166</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.8</p> <p>住民税均等割額 9.8</p> <p>評価性引当額の増減等 △46.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載していない。</p>

（1株当たり情報）

	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	78.04円	27.09円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	14.23円	△60.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	789	△4,279
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	13
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	789	△4,293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,480	71,413

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	当社は、平成20年4月1日付けで、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であり、翌事業年度において、特別利益に118百万円を計上する見込みである。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成20年6月27日予定)

1. 代表者の移動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

① 新任取締役候補

取締役経営企画室担当 屋宮 康信 (現、執行役員事業本部副本部長)

取締役 遠藤 茂 (現、株式会社不動テトラ 管理本部経営企画部長)

※新任取締役候補者 遠藤茂氏は、会社法第2条第15項に定める社外取締役に該当いたします。

② 新任監査役候補

監査役 滝口 勝昭 (現、公認会計士)

※新任監査役候補者 滝口勝昭氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役に該当いたします。

③ 辞任予定監査役

監査役 大橋 敏樹 (現、監査役)

※辞任予定監査役 大橋敏樹氏は、会社法第2条第18項に定める社外監査役に該当いたします。

(2) 比較受注・売上・次期繰越

(単位:百万円)

期別 区分		第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減(△)		
		金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	
受 注 高	土 木	基礎	50,015	75.3	41,072	63.4	△8,943	△17.9
		土木一式	10,792	16.2	19,012	29.3	8,220	76.2
	建築	4,701	7.1	4,035	6.2	△666	△14.2	
	地質 コンサルタント	432	0.6	318	0.5	△113	△26.3	
	開発事業	514	0.8	405	0.6	△108	△21.1	
	合計	66,455	100.0	64,845	100.0	△1,610	△2.4	
	売 上 高	土 木	基礎	51,764	75.9	44,791	73.0	△6,972
土木一式			9,665	14.2	11,625	19.0	1,959	20.3
建築		5,854	8.6	4,107	6.7	△1,747	△29.8	
地質 コンサルタント		447	0.6	370	0.6	△77	△17.2	
開発事業		498	0.7	458	0.7	△39	△7.9	
合計		68,230	100.0	61,353	100.0	△6,877	△10.1	
次 期 繰 越 高		土 木	基礎	35,844	75.5	32,125	63.1	△3,718
	土木一式		9,366	19.7	16,754	32.9	7,387	78.9
	建築	2,118	4.5	2,046	4.0	△71	△3.4	
	地質 コンサルタント	77	0.2	25	0.0	△52	△67.4	
	開発事業	52	0.1	—	—	△52	△100.0	
	合計	47,459	100.0	50,952	100.0	3,492	7.4	